



しょうた ようち
正田 洋一 議員

行財政健全化の定義および目指すべき姿

問 市長は公約で行財政健全化を掲げられていたが定義がはっきりしていない。財政には市債残高600億円超から夕張やギリシャの手前であるという評価と、基礎的財政収支の黒字から健全であるという評価がある。現状をどのように理解するか。また、公約のなかでは行政組織の民営化を挙げられているが、どのような組織を民営化したいと考えているか。

答 現在の本市の財政状況として、平成23年度末の普通会計の地方債残高は631億円で、人口1人あたり63万円、広島市を除いた県内13市のなかで多い方から6番目。一方、財政健全化比率である実質公債費比率は10・4%でこれは少ない方から5番目。財政の健全性については、この実質公債費比率が25%を超えないということが基準である。

行政組織の民営化について、本市は過去に地方公営企業の経営環境の改善のため、交通事業の民間譲渡、病院事業の経営統合、第三セクターの解消に取り組んできた。行政組織がすべての行政サービスを担うのではなく、民間目線で柔軟な行政運営を行う必要があることから、事業仕分けによって民間の力を導入した方がよいものを検討し進めたい。

市政に民間の目線を取り入れるとは

問 市政に民間目線を取り入れるとは具体的にどのようなことか。私の解釈では、成果の重視、戦略の重視、変化への対応が重要であり、そのためには明確な目標設定を行

い、それを達成する戦略が必要だと考える。

答 民間目線を取り入れるとは、市民ニーズが高度化、多様化していくなかで施策決定をしていく過程において市民目線を反映することである。この手法の一つとしてシンクタンクの設定がある。今年度から長期総合計画基本構想及び基本計画の策定に着手するが、基本構想が市民と行政とが共有できるまちづくりの目標である。一方、ビジョンを具体化するのが基本計画であり、民間の目線を取り入れた計画とする。



本町中央通り



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

小学校の統廃合について

問 市民アンケートでは、小規模校の住民ほど統廃合への反対が多いが、4月に大和小学校・久井小中学校・沼北小学校がスタートした。2ヵ月を経過した今日の児童・保護者・地域・教職員の状況をどのように把握しているか。

答 3校とも約9割以上の子どもたちが学校へ行くことが楽しいと回答している。子どもたちは環境の変化に多少の戸惑いはあるものの、順調に学校生活を送っている。

問 一学期間を反省し、二学期をどう出発するかという観点で、きめ細かいアンケート調査等、声なき声を集約すべきと思うがどうか。

答 一学期終了ごろを一つのめどとして、児童・保護者等関係者を対象としたアンケートを実施し成果・課題を明らかにし

たい。

問 「統廃合反対」の意思を明らかにされている校区の今後の統廃合実施に当たっては、地域市民の十分な理解が前提であると考えるがいかがか。

答 町内会長やPTA会長はじめ地域保護者の方々と意見交換を重ね、理解を得ながらより良い方向性を探っていく。

全市民の「移動権」の保障について

問 移動手段のない市民の通院や買い物のために久井町で患者輸送バス、大和町でふれあいタクシー、幸崎町でおでかけ号等いろいろ工夫され、実施されているが、全市民的に展開できるよう計画されているか。また、その計画実施に当たって、戸口から戸口までを保障すべきと考えるがいかがか。

答 「戸口から戸口」と言う言葉に代表されるデマンド交通は、高齢者等の外出機会の増加による健康維持、引きこもり防止などの効果が見込まれ、また、住民組織等が運営主体になることで、市民協働も推進されると考えている。



ふれあいタクシー

か。

近所の方がバス停まで送迎し、市はボランティア券を発行する方法はどうか。

今後は地域コミュニティを活用したボランティア券などの研究も行い、福祉と交通の連携も視野に入れ、他都市の事例を参考に研究、検討を進め、市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通体系の構築を目指していく。



こにし まさと
小西 真人 議員

公共工事の設計価格、労務単価の適正化について

問 建設業界においては、建設投資の減少に伴うダンピング受注の激化とそれに伴う賃金低下、社会保険未加入など、若年労働者の減少が続いている。

答 また、人件費や資材費の高騰などで、入札不調が各地で続いている。国は、今年度の公共工事労務単価を全国平均で前年度15・1%の増加を決定した。本市の価格実態はどうか。

答 平成24年度の不調となった入札は5件あったが、設計価格が低すぎるものが不調の理由ではない。

問 本市の単価の実態は、既に4月10日に国土交通省及び農林水産省等が使用している労務単価に改定し、それ以降は新労務単価で積算している。

現場で会社の方と話

をすると、仕事は受注し

たが、やはり、内容的には大変厳しい状態だと聞くがどうか。

答 入札制度の概念は、工物品質の確保、透明性、競争性、客観性、公平・公正の確保が原則である。

一方で地元事業者の育成の観点から、地元の業者に仕事をしていたきたいということもあるの

人感センサー併用で高齢者の見守りを

問 65才以上のひとり暮らし高齢者に、緊急時の通報と相談機能を持つ機器を貸与する「ふれあい安心電話サービス」がある。

しかし、倒れたまま動



人感センサー

常ボタンを押せないケースがあると想定される。それをカバーするために「人感センサー」を取り付ける手段があるが、どのように考えるか。

答 24年度利用者は、501人、総通報件数は、3万8087件、うち実際に消防署に緊急通報したのは57件である。

人感センサーの併用については、従来の緊急通報装置に加え、寝室や玄関等に設置し従来の緊急非常ボタンを押せない事態をカバーする有効な手段と考える。

今後、高齢者の見守りと孤独死防止の有効な手段と考え、コスト面を含め検討する。



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

人口減少問題について

本市の人口減少のスピードを緩和するには、子育てと仕事を両立できる環境を整えなければならぬと考えている。

問 ①本市の人口減少問題の分析と対策について

②集団感染と保護者の長期休暇が懸念されるため、乳幼児児童を対象にしたインフルエンザ予防接種の補助金について

③児童クラブ及び病児保育について(1)市内全校に児童クラブを設置する考えがあるか(2)児童クラブの対象年齢を引き上げる考えがあるか(3)病児保育の拡充について考えがあるか。

答 ①三原市定住促進行動計画を作成し、これまでの施策を定住の視点から見直すとともに、定住促進対策の充実、地域間交流推進、及び雇用対策に取り組んでいるところだ。



児童クラブの風景

②子どもの予防接種は予防接種法に基づかない任意接種であること、発病阻止効果が低いこと、治療の進歩等から公費補助については考えていない。

③(1)児童クラブ新設については、地域からの要望を踏まえ、10人以上の継続的なニーズがあれば積極的に整備したい。(2)児童クラブの対象年齢の引き上げについては、利用定員を満たし増設する空き教室等もないクラブがあるため、今後ニーズ調査を行い検討したい。(3)病児保育の拡充については、平成26年度の目標を4カ所としており、現在病後児対応型が1カ所、体調不良児対応型が2カ所、病児対応型については今年10月1日に開設を予定している円一保育所に併設する。妊娠、出産後も働き続ける女性の割合が増加しており、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向け、引き続き多様な保育サービスの充実を図りたい。



すみだ 住田

まこと 誠議員

市全域で共有する三原らしさ、郷土の誇りの必要性について

問 まちを元気にするのは、その地の環境や基盤整備などよりも、そこで暮らしている人が重要だと思う。その「人」に欠かせないのが「郷土意識を持ったまちへの愛着」ではなからうか。このまちにはさまざまな資源や宝があるが、多くの人が郷土を感じるような、市全域で共有している「三原らしい」といえるものはないと思う。このことは、本市の取り組みによってつくり出すことができると思うが、市長の考えを聞く。

答 本市においては、海があり、山があり、タコがあり、コイがあるなど、非常にたくさんの資源があり、市民も一人一人の自分の中の三原と言えばこれというものを持っているものと思う。また、何々のまちとい

問 三原らしさ、あるいは郷土の誇りとなるものを本市が誘導してでも、ぜひともつくってほしい。例えば、「やっさ踊り」を活用してはどうか。年少児より市内全学校で取り組み、市民であれば誰でも踊るこ

とのできる「やっさ踊り」にすれば、三原全域の郷土の誇りとして徐々に浸透していくのではないかと。また、久井、大和、本郷という旧行政区を超えたまちの一体感も育まれると期待するがいかがか。

答 私も「やっさ」への思いがあり、今年の「やっさ祭り」に踊りの見せ方や参加方法など、いろいろと提案したが、本市には、タコもあり、だるまなどもあるので、それぞれを大事にしながら取り組んでいきたい。



いとうかつや 伊藤勝也議員

地域振興施策については

問 合併後8年が経過し、地域間格差を解消し、一体化を目的に多数の地域振興施策に取り組んできたが、地域に元気がなく、疲弊化しているという声を聞く。市長は地域振興施策を、どのように考えるか。

答 地域自らが行う課題解決や活性化に向けた取り組みに対し、行政はそれを支援することを基本に、資源・人を生かしながら地域とともに取り組んでいく。

重点施策として、支所長を公募し、各支所のまちづくり機能を強化し、地域課題の解決に向けて取り組んでいく。また、中山間地域活性化事業として、本年度策定する地域計画に基づき支援をしていく。

問 地域が疲弊化していると感じているのは、旧3町だけではない。地域振興施策について、違った切り口が必要という認識を持たなければ、何時までたっても

変わらない。市長の公約に地域密着型の政治を推進するとあるが、国の地方制度調査会の答申では、合併市町村の多くの支所で地域の文化が消えているので、国の財政的支援が必要だとしているが、そういった認識

の上で答弁を求める。

答 コミュニティーの取組みが希薄になっている。このためコミュニティーの強化策として、意思疎通が図られ、地域行事に取り組んでいくモデル地区を作りたい。また、定年退職された方々は、元気であり、有償ボランティアとして還元できればと考える。

広島中央フライトロードの全線開通に向けての働きかけは

問 広島中央フライトロードの整備区間は、大和南インターチェンジまでとなっているが、尾道松江道路の完成がみえたいま、広島中央フライトロードの全線開通に向け、市を挙げて強く国・県に対して働きかけを行っていくべきではないか。

答 本市においては、5市1町で広島空港北アクセス道路（広島中央フライトロード）推進協議会を設立している。今後も大和・世羅間の約14キロメートルの調査区間について、早期整備が図られるよう緊密な連携を図りながら関係機関に積極的な提案活動を行っていく。



広島中央フライトロード 大和南・C入口



あんど
うしほ
安藤 志保 議員

「元氣な三原」実現に向けて

問 聞き取り調査から市民の市政への納得感が重要と考える。情報共有、決定過程への市民の関与について問う。また、人と人とのつながりが地域の力になる。交流密度を高める取組みを「幸福度指標」として進めることを提案する。

住民が関わることで、ニーズに合った施策が可能となり、自身の関わる問題であるという意識が生まれ、施策への満足度が上がる。幸福度指標は研究し、次期長期総合計画への導入について検討する。

多幸

「タコのまち三原」とかけて
「多幸のまち・幸せのまち三原」に

答 市民の意見聴取、施策決定過程への市民の関与について研究を重ねて推進していく。フェイスブックなどのSNSを、市民との対話の手段の1つとして活用する。テーマごとの、市民との定期的な情報・課題共有の場として、子育て支援、防災、環境、健康づくりについて行われている。市長タウンミーティングは、意見が偏る、意見が出にくい等の課題もあり、メリット・デメリットを考慮し、検討する。施策をつくる段階から

子宮頸がん予防接種について（自治事務としての定期予防接種における市の権限について）
問 これまでの接種人数、接種率、副反応の報告状況は。接種率には目

標値があるのか。自治体裁量で幅広い情報提供が可能か。副反応の相談体制は。

答 平成22年度739人、23年度1897人、24年度1815人で、約8割が接種。副反応報告は25年5月までに2件、重篤な事例はない。目標値は定めていない。情報提供は可能であり、今後内容を検討する。保健福祉課、各保健福祉センターが相談窓口として対応し、相談を受けた場合、県を通じて厚生労働省へ報告を行う。

問 積極的な情報収集に努め、基礎自治体として市民の健康を守るために尽力いただきたい。国による積極的な推奨の一時中止決定は6月14日だが、5月16日の厚生労働省副反応部会で1968件の副反応報告があった。市に対して連絡はあったか。

答 連絡はない。

市議会の傍聴においでください

三原市議会の本会議と、すべての委員会などが傍聴できます。

傍聴をする際、事前の申し込みは必要ありません。当日に、議会棟2階にあります議会事務局において簡単な手続きを行うだけで傍聴ができます。

本会議・委員会等の予定は、三原市議会ホームページに掲載し順次更新しています。議会の活動や市政の方向を知るためにも、ぜひ傍聴においでください。

